ショートコメント vol.380 (2025 年 10 月 10 日)

テーマ:街角景気にみる大阪・関西万博の影響(25年9月) ~駆け込み来場で好影響が拡大も、閉幕後の需要減への言及も~

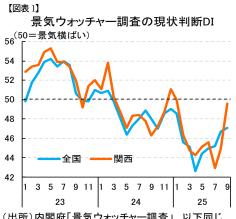
●街角景気の現状判断

25 年 9 月の景気ウォッチャー調査の結果が発表され、現状判断 DI は全国、関西ともに上昇した(図表

1)。下旬になってようやく猛暑が和らぎ、秋物商材に動きがみ られたほか、訪日客消費の前年割れの動きが落ち着いてきたこ となどが要因とみられる。

一方、関西の改善傾向は全国以上となっているが、これは閉 幕を控えた万博による効果が主因と考えられる。閉幕まで1か月 を切り、駆け込み来場の動きが増えていることで、来場者数の 急増につながっている。

ただし、全国、関西ともに景気自体は楽観できず、特に食料 品を中心とした物価の上昇が続く中、消費の動きは芳しくな い。実質賃金の前年割れも続く中、食料品や衣料品などを中心 に、節約志向が続いているのが現状である。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ

【図表 2】

●万博による街角景気への影響

一方、関西の街角景気における万博の影響を改めてみてみた い。本調査では景気判断に加え、それに付随する定性コメントも 聴取している。

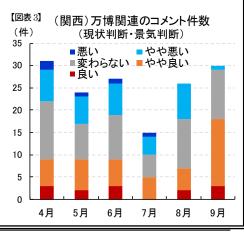
その中で万博への言及状況をみると、現状判断での万博関連の 総コメント数は全国で39件と、前月調査よりも4件の増加となっ た。基本的には関西でのコメントが中心であり、その他の地域で のコメント数は非常に限られる(図表2)。

特に、その他地域でのコメントは直近で減少傾向にあるなど、 夏休み以降も増加がみられない。会期後半は広域からの集客を期 待する声があった中、コメント数をみる限り、そうした動きは期 待を下回った可能性が否定できない。

また、訪日客を中心とした万博観覧後の国内旅行(関西圏以 外)の動きも、それほど増えなかった可能性が出てきた。ただ し、この動きは受入れ側には体感しにくい(一般の訪日客との見 分けがつかない) だけに、改めて検証が必要とみられる。

(件) (現状判断) 35 ■関西 ■その他 30 25 20 15 10 5 4月 5月 9月 6月 7月 8月

万博関連の地域別コメント件数



●万博による景気への影響の変化

なお、関西でのコメントの傾向に注目すると、万博コメントに 付随する景気判断の傾向は、ここへきて「やや良い」の数が大き く増えている (図表3)。 閉幕前の駆け込み来場の増加を背景に、

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種デ 夕に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点 でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

プラスの効果がより強く出ている可能性があり、この点は関西にとって明るい材料といえよう。

9月調査の万博コメントを、業種別・景気判断別にみると、明るい声が目立つのは百貨店となっているほか、コンビニやホテルでもプラスの動きがみられる(図表 4)。これらの3業種は、いずれも従前から万博の好影響が出ていた業種であり、来場者の急増を受けて、その動きが強まる形となっている。

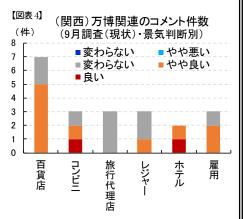
●閉幕後の需要減への懸念

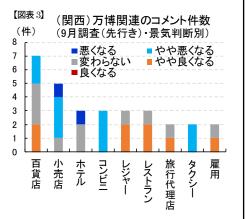
一方、9月調査の先行き判断では、万博閉幕後への言及が増えている。それらのコメントを業種別・景気判断別にみることで、万博閉幕による影響の大まかな把握が可能となるが、その結果が図表5である。

図表 4 のおおむね反対の傾向といってよく、小売店やホテル、 コンビニ、タクシー、百貨店などで、「やや悪くなる」、「悪くな る」との判断がみられる。

一方、レジャーやレストラン、旅行代理店などでは、比較的明 るい見通しとなっているが、これは万博に奪われていた需要が戻 るというニュアンスである。

雇用でもプラスの見通しが示されているが、万博で働いていた 人が、閉幕によって次の仕事を探すことへの期待であり、語学対 応やホスピタリティの面などで高いスキル・能力をもつ人材の登 場に期待する声が聞かれる。





こうした中で注目されるのは、万博閉幕による悪影響について、どの業種に特に厳しい動きが出るかであろう。その意味では、図表 5 に表れているように、百貨店やホテルで悪影響が警戒される。特にホテル業界では、万博の開催が単価の急上昇につながっていただけに、その反動の動きが注目される。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之 TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。